



平成22年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成22年7月28日

上場会社名 株式会社ウェアハウス 上場取引所 東
 コード番号 4724 URL <http://www.warehouse.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武藤 淳一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括 (氏名) 植田 季明 (TEL) 03(3257)1040
 マネージャー
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第2四半期の業績（平成22年1月1日～平成22年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第2四半期	4,663	△17.5	△14	-	△3	-	△155	-
21年12月期第2四半期	5,651	-	392	-	368	-	139	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年12月期第2四半期	△15	69	-	-
21年12月期第2四半期	14	06	-	-

(注) 平成21年12月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。平成22年12月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
22年12月期第2四半期	17,278		10,901		63.1	1,098	36	
21年12月期	18,644		11,175		59.9	1,126	04	

(参考) 自己資本 22年12月期第2四半期 10,899百万円 21年12月期 11,173百万円

2. 配当の状況

	年間配当金								
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	
21年12月期	-		12	00	-	12	00	24	00
22年12月期	-		0	00					
22年12月期(予想)					-	0	00	0	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成22年12月期の業績予想（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	9,200	△16.7	△323	-	△334	-	△363	-	△36	58

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：無

② ①以外の変更：有

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年12月期 2 Q	10,728,000株	21年12月期	10,728,000株
22年12月期 2 Q	804,994株	21年12月期	804,914株
22年12月期 2 Q	9,923,046株	21年12月期 2 Q	9,923,086株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
(4) 重要な後発事象	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(第2四半期累計期間)	6
(第2四半期会計期間)	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策等により一部で持ち直しの動きが見られるものの、企業業績や雇用情勢の悪化、設備投資の抑制や節約志向の高まりによる個人消費の低迷等、引き続き厳しい状況で推移しました。

このような経済状況のもとで当社は、お客様に「ウェアハウスに行けば何か楽しい事に出会える」と思ってもらえるよう、引き続き顧客第一主義の接客に取り組んでまいりました。

レンタル部門売上高につきましては、映像部門において販促キャンペーンを実施し、客単価の上昇は見られたものの客数が前年同期までには及ばず軟調な推移となり、前年同期比16.5%減少の864百万円となりました。また、アミューズメント施設部門売上高につきましては、来客増加に繋がるような新型アミューズメント機器の発売も無く、客数が減少したことなどから既存店売上高が減少し、前年同期比19.9%減少の1,385百万円となり、その結果、全体として売上高は前年同期比18.6%減少し、2,250百万円となりました。

利益につきましては、売上高の減少の影響により経常損失18百万円（前年同期は経常利益94百万円）となり、四半期純損失は74百万円（前年同期は四半期純損失4百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は17,278百万円となり、前事業年度末と比較して1,365百万円の減少となりました。これは主に、社債の償還及び長期借入金の返済等による現金及び預金の減少、アミューズメント機器を始めとした固定資産の減価償却等によるものです。

また、当第2四半期会計期間末の負債は6,377百万円となり、前事業年度末と比較して1,090百万円の減少となりました。これは主に、社債の償還及び長期借入金の返済等によるものです。

なお、当第2四半期会計期間末の純資産は10,901百万円となり、前事業年度末と比較して274百万円の減少となりました。これは主に、四半期純損失及び配当金の支払いによる利益剰余金の減少によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,880百万円となり、当第1四半期会計期間末と比較して343百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期会計期間において、営業活動の結果得られた資金は455百万円となりました。これは主に税引前四半期純損失70百万円、減価償却費445百万円、未払消費税等の減少額32百万円、法人税等の還付額154百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期会計期間において、投資活動の結果使用した資金は449百万円となりました。これは主にアミューズメント施設等に係る有形固定資産の取得による支出465百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期会計期間において、財務活動の結果使用した資金は349百万円となりました。これは長期借入金の返済による支出244百万円、社債の償還による支出93百万円、配当金の支払額11百万円によるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

最近の業績の動向等を踏まえ、平成22年1月28日の決算短信にて公表しました通期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成22年7月23日に発表しております「業績予想の修正及び配当予想の変更に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. その他の情報

（1）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前事業年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

②特有の会計処理

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

（2）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計基準に関する事項の変更

当社は、前事業年度の第3四半期会計期間より、通常の販売目的で保有する商品及び貯蔵品について最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）から先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更したため、前第2四半期会計期間と当第2四半期会計期間でたな卸資産の評価基準及び評価方法が異なっております。

なお、前第2四半期会計期間及び前第2四半期累計期間に変更後の方法を適用した場合の、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

（3）継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

（4）重要な後発事象

・親会社の異動

株式会社ゲオ（以下「公開買付者」といいます。）が、平成22年5月17日より実施しておりました、当社の普通株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）が、平成22年6月28日をもって終了し、公開買付者より、本公開買付けを通じて当社の普通株式5,660,200株を取得する旨の報告を受けました。

これに伴い、平成22年7月2日（本公開買付けの決済開始日）付で公開買付者の当社に対する議決権所有割合は50%超となり、新たに当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することになりました。

また、当社の主要株主である筆頭株主であった馬場富雄氏及び第2位の主要株主であった有限会社ラッドガーは、本公開買付けに応募した結果、両者とも当社の主要株主に該当しないことになりました。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,880,017	2,659,388
商品	70,912	99,095
貯蔵品	26,625	16,532
前払費用	122,397	121,312
繰延税金資産	36,783	36,783
未収還付法人税等	—	130,462
立替金	8,126	15,149
その他	10,776	10,236
流動資産合計	2,155,638	3,088,958
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	7,420,454	7,646,757
構築物(純額)	505,606	533,361
アミューズメント機器(純額)	1,392,030	1,548,999
工具、器具及び備品(純額)	407,332	445,360
土地	2,674,150	2,674,150
建設仮勘定	56,359	6,300
有形固定資産合計	12,455,934	12,854,929
無形固定資産		
ソフトウェア	7,785	7,038
電話加入権	5,529	5,529
無形固定資産合計	13,314	12,567
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,596,551	1,623,131
長期前払費用	20,613	20,467
投資不動産(純額)	880,325	887,576
繰延税金資産	156,561	156,561
投資その他の資産合計	2,654,052	2,687,736
固定資産合計	15,123,301	15,555,233
資産合計	17,278,940	18,644,191

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	110,501	172,341
1年内返済予定の長期借入金	978,640	978,640
1年内償還予定の社債	484,000	484,000
未払金	276,899	505,548
未払費用	176,495	107,093
未払法人税等	21,544	—
未払消費税等	16,549	149,818
預り金	12,383	40,241
前受収益	4,515	4,515
流動負債合計	2,081,528	2,442,197
固定負債		
社債	803,500	1,045,500
長期借入金	2,585,280	3,077,000
長期未払金	14,836	14,836
退職給付引当金	231,769	213,364
長期預り保証金	660,940	675,460
固定負債合計	4,296,325	5,026,160
負債合計	6,377,853	7,468,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,276,609	1,276,609
資本剰余金		
資本準備金	1,335,650	1,335,650
その他資本剰余金	1,177	1,177
資本剰余金合計	1,336,827	1,336,827
利益剰余金		
利益準備金	65,395	65,395
その他利益剰余金		
別途積立金	4,000	4,000
繰越利益剰余金	8,781,221	9,055,942
その他利益剰余金合計	8,785,221	9,059,942
利益剰余金合計	8,850,616	9,125,338
自己株式	△565,023	△564,997
株主資本合計	10,899,029	11,173,776
新株予約権	2,057	2,057
純資産合計	10,901,086	11,175,834
負債純資産合計	17,278,940	18,644,191

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	5,651,013	4,663,676
売上原価	2,154,255	1,752,084
売上総利益	3,496,758	2,911,591
販売費及び一般管理費	3,104,466	2,926,110
営業利益又は営業損失(△)	392,291	△14,518
営業外収益		
受取利息	16	5
受取ロイヤリティー	3,600	2,100
協賛金収入	4,033	12,380
レンタル延滞金収入	1,637	—
不動産賃貸料	808	26,670
助成金収入	—	10,598
その他	10,917	10,722
営業外収益合計	21,013	62,476
営業外費用		
支払利息	45,133	43,755
不動産賃貸原価	—	7,250
その他	110	257
営業外費用合計	45,244	51,263
経常利益又は経常損失(△)	368,060	△3,304
特別利益		
固定資産売却益	3,264	1,169
特別利益合計	3,264	1,169
特別損失		
前期損益修正損	10,315	—
固定資産売却損	34,004	38,425
固定資産除却損	72,313	89,923
その他	17,142	17,158
特別損失合計	133,776	145,507
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	237,548	△147,643
法人税等	98,003	8,001
四半期純利益又は四半期純損失(△)	139,545	△155,644

(第2四半期会計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	2,763,690	2,250,030
売上原価	1,080,574	841,193
売上総利益	1,683,116	1,408,837
販売費及び一般管理費	1,573,816	1,448,385
営業利益又は営業損失(△)	109,299	△39,548
営業外収益		
受取ロイヤリティー	1,800	900
協賛金収入	224	12,380
レンタル延滞金収入	930	—
不動産賃貸料	404	13,530
助成金収入	—	10,598
その他	4,573	8,271
営業外収益合計	7,933	45,680
営業外費用		
支払利息	22,993	21,212
不動産賃貸原価	—	3,472
その他	66	240
営業外費用合計	23,059	24,925
経常利益又は経常損失(△)	94,172	△18,793
特別利益		
固定資産売却益	2,089	1,028
特別利益合計	2,089	1,028
特別損失		
前期損益修正損	10,315	—
固定資産売却損	25,139	18,208
固定資産除却損	51,158	19,061
その他	17,142	15,638
特別損失合計	103,757	52,909
税引前四半期純損失(△)	△7,494	△70,673
法人税等	△3,000	4,000
四半期純損失(△)	△4,494	△74,673

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	237,548	△147,643
減価償却費	1,143,742	870,258
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	22,710	18,405
受取利息	△16	△5
不動産賃貸料	—	△26,670
支払利息	45,133	43,755
固定資産売却損益 (△は益)	30,739	37,256
固定資産除却損	72,313	89,923
前期損益修正損益 (△は益)	10,315	—
その他の特別損益 (△は益)	17,142	—
たな卸資産の増減額 (△は増加)	33,701	18,090
その他の資産の増減額 (△は増加)	10,009	4,770
仕入債務の増減額 (△は減少)	△22,424	△61,839
未払金の増減額 (△は減少)	△178,491	△139,171
未払費用の増減額 (△は減少)	80,559	70,130
未払又は未収消費税等の増減額	222,643	△135,991
その他の負債の増減額 (△は減少)	△25,719	△30,809
小計	1,699,909	610,458
利息の受取額	16	5
利息の支払額	△45,667	△44,150
役員退職慰労金の支払額	△32,576	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△107,996	146,957
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,513,684	713,270
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,293,136	△690,695
有形固定資産の売却による収入	26,744	13,408
無形固定資産の取得による支出	△1,485	△2,971
投資不動産の賃貸による収入	—	26,670
敷金及び保証金の差入による支出	—	△6,265
敷金及び保証金の回収による収入	8,316	32,843
預り保証金の返還による支出	△735	△14,520
預り保証金の受入による収入	100,000	—
その他	△4,897	1,915
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,165,194	△639,615
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	600,000	—
長期借入金の返済による支出	△371,680	△491,720
社債の償還による支出	△242,000	△242,000
自己株式の取得による支出	—	△25
配当金の支払額	△139,392	△119,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	△153,072	△853,026
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	195,417	△779,371
現金及び現金同等物の期首残高	1,568,756	2,659,388
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,764,174	1,880,017

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

品目別売上高表

部門	前第2四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	(参考) 前事業年度 (平成21年12月期)
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I レンタル部門			
ビジュアル	1,665,900	1,388,845	3,325,767
オーディオ	359,663	325,469	712,934
その他	58,711	52,371	119,958
部門合計	2,084,274	1,766,686	4,158,660
II アミューズメント施設部門			
ゲーム	3,412,639	2,739,362	6,565,801
その他	154,099	157,627	325,365
部門合計	3,566,738	2,896,990	6,891,166
合計	5,651,013	4,663,676	11,049,826

- (注) 1. 数量については、品目が多岐にわたり表示が困難であるため、記載を省略しております。
2. レンタル部門における「その他」は、主として年会費収入であります。
3. アミューズメント施設部門における「その他」は、主として自動販売機収入、ネットカフェ収入及びカラオケ収入であります。
4. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
5. 上記売上高には、消費税等は含まれておりません。